

あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組（概要）

1 策定の背景・趣旨

- 2020年12月に策定した「あいち DX 推進プラン 2025」（以下、「プラン」という。）に基づきデジタル化・DX 関連施策に取り組んでいるが、プラン策定以降、新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、デジタル技術・ICT の活用が多方面で進むなど、策定時から大きく環境が変わってきている。
- 2023年度は計画期間(2021～2025年度)の中間年度に当たることから、これまでの成果を確認した上で、環境の変化に迅速・的確に対応し、デジタル化・DX の更なる推進に向けて、個別取組事項の追加・充実を行い、後半の取組として取りまとめる。

2 後半の取組のポイント

- 個別取組事項及び進捗管理指標について、進捗に応じて内容を更新する。
- 個別取組事項は、AI やクラウドサービス等の ICT の進展・普及など環境の変化に応じて、次の3つの切り口から追加・充実を行う。

切り口	考え方
① ICT の進展やデジタル改革への対応	急速に進展する情報通信技術の動向を把握し、業務等に活用できる技術の実装を検討していくとともに、アナログ規制の見直しやデジタル格差の解消に向けた活用支援など国のデジタル改革の動きに的確に対応する。
② デジタル化推進のための環境整備	Web会議等の動画や電子化された図面の受渡しなど、取り扱う情報量が多くなるため、システムの強化や全体最適化に取り組む。
③ 社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応	社会課題の解決や地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出に向けたイノベーションの推進など、新たな政策課題や県民ニーズの変化に迅速・的確に対応する。

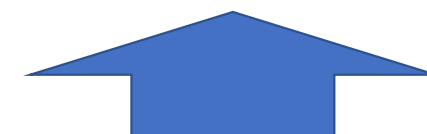
【個別取組事項】（後半の取組における主な個別取組事項は別紙のとおり）

新規・追加項目	充実・継続項目	完了項目	合計
69	117	4	190

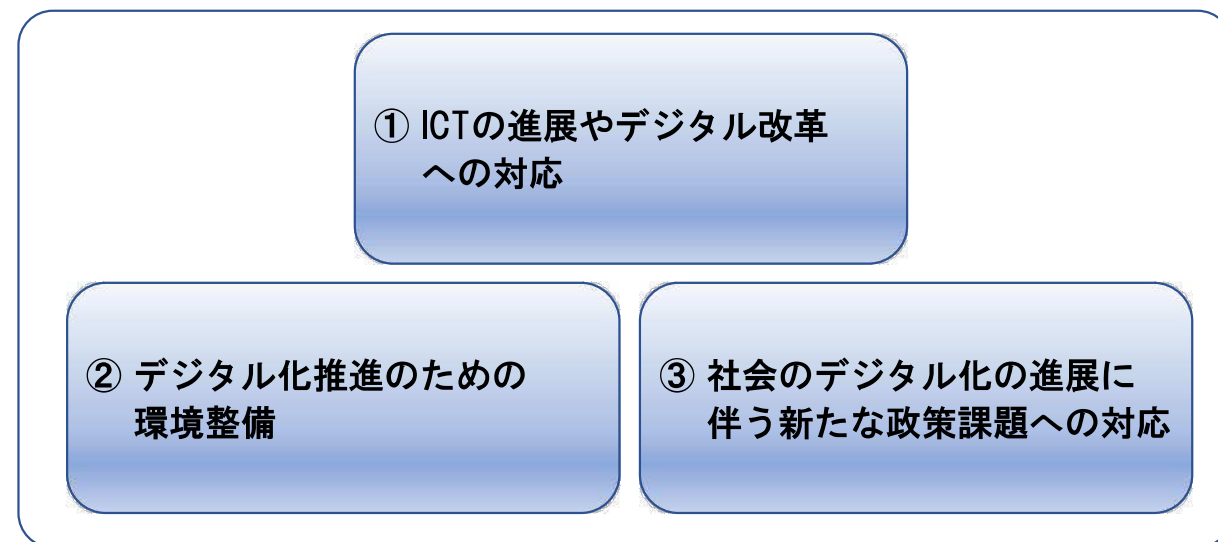
※現行121項目

あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組のイメージ

名称	あいち DX 推進プラン 2025 ～デジタルで生まれ変わる愛知～
趣旨	県における ICT 利活用・DX 推進の今後の展開の指針を示す。
位置付け	「あいちビジョン2030」（2020年度策定）や「あいち行革プラン2020」（2019年度策定）の取組をICTの利活用により加速させ、DXを推進する。
視点・柱	主要取組事項
① 県行政の効率化・DXの推進 （県民の利便性向上）	1 先進的なICTを取り入れた業務変革
	2 ICT環境のモバイル化
	3 行政手続のデジタル化
② データの活用	4 官・民における積極的データ活用
③ 県域ICT活用支援	5 県全体の情報化の推進
④ デジタル人材育成	6 デジタル人材の育成



後半の取組の3つの切り口から個別取組事項を追加



後半の取組における主な個別取組事項

※【切り口】①ICTの進展やデジタル改革への対応 ②デジタル化推進のための環境整備 ③社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

※

■県職員が業務で生成AIを利用する際に、推奨する活用例や注意すべき事項等をまとめたガイドラインに基づき、県職員が安全に生成AIを利用する環境を整備し、行政業務の様々な場面において生成AIの活用を推進	①
■県税に関する問合せに多言語に対応して自動応答できるAIチャットボットを導入することにより、納税者の利便性を向上	①
■ノーコード・ローコードツールを導入・活用し、プログラム言語の知識を必要とせず、職員自らが集計等の簡易な作業をシステム化	①
■行政課題を抱える所属とICTを活用した解決策を有する企業等をマッチングし、課題解決に向けた実証実験を実施	①

2 ICT環境のモバイル化

■テレワーク環境を拡充するため、一人一台パソコンの薄型・軽量のモバイル端末への切替を推進	②
■職員の保有するスマートフォン等で庁外からメールなどを利用可能とするリモートアクセスシステムの運用に加え、モバイル環境からもアクセス可能なメール、スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持ったグループウェアを導入し、モバイル化を推進	②

3 行政手続のデジタル化

■「行政手続のオンライン化に係る方針」について、オンライン化を優先して取り組む対象を拡大する等の見直しを検討し、オンライン化の効果の高い手続を優先して、オンライン化を推進	①
■契約手続における事業者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進	①
■代表的なアナログ規制7項目(目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制)に該当する条例等の規定を対象に点検・見直しを実施	①
■消防法関連法令講習の申込及び受講のオンライン化を推進	①
■愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納、財務システムで作成する全ての納入通知書による収納、公の施設の窓口等における収納、運転免許試験場等の県施設の窓口における収納について、キャッシュレス決済を推進	①
■eLTAを通じた地方税手続のデジタル化を推進	①
■国、自治体で保有する地方税に関するデータを連携することにより、これまで提出を必要とした書類の省略を可能とするなど納税者の利便性向上を図るとともに、事務効率化を推進	①

4 官・民における積極的データ活用

■愛知県図書館が保管している歴史を伝える地域の貴重資料のうち、経年劣化により資料としての価値が失われるおそれのある資料などをデジタル化	①
■「文化財防災台帳」及び「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳の整備	①
■ジブリパーク来場者のデータに基づく、来場者向けの観光プログラム造成の支援等	①

5 県全体の情報化の推進

■地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」において、セミナーやマッチング、DX関連情報の発信等を実施	③
■DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備の推進	③
■「革新事業創造戦略プラットフォーム」により、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するとともに、自律的なオープンイノベーションを促進するなど、官民連携による愛知発のイノベーション創出の推進	③
■国内最大相当数のビジョン映像などにより世界最先端のスマートアリーナとなる愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)の整備の推進	③
■近未来の事業・サービスの実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進	③
■「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進	③
■アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の開催に向けた無料公衆無線LANの整備促進	③

6 デジタル人材の育成

■全職員がDXに係る基本的な知識を習得するよう人材育成の取組を強化するため、愛知県職員デジタル人材育成計画の見直しを検討	②
■日本マイクロソフト社と連携して、DXに必要なスキルを実践的に学ぶ課題解決研修を実施	②
■民間企業等職務経験者の採用を推進し、ICT分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材を積極的に活用	②
■職員に対する学び直しを目的として、実務スキル向上(Officeソフト等)研修を実施	②
■中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、中小企業に対してアドバイザーを派遣	②
■県立高等学校におけるICT機器を用いてアイデアを実現する課題解決型授業や「ICT活用実践推進校」での研究などICT教育コンテンツの充実	②